4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　落札の対象とした入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinichiro Nakayama, Principal of National Otaru Maritime Polytechnical College, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The periodical inspection of training ship (Hariusu)
⑷　Fulfillment period : 31, Aug. 2022
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade B C or D on “Service” (Ship Repair Workers) in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　31, May. 2022
⑻　Date of tender : 14 : 00　3, Jun. 2022
⑼　Contact point for the notice : Tomohiro Kawai, General affairs Section, National Otaru Maritime Polytechnical College 3―4―1 Midori, Otaru-city, Hokkaido 047―0034 Japan. TEL 0134―31―5531

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「段階的選抜方式」、「新技術導入促進(Ⅰ)型」、「技術提案簡易評価型」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和４年４月14日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ４国道20号八王子南ＢＰ館第二トンネルその２工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都八王子市館町地先
⑷　工事内容　トンネル：ＲＣ函渠　工事延長：168.5m、開削深さ（最大）Ｈ＝約14m、構造物内空幅（合計）（最大）Ｗ＝約28m、道路土工　１式、薬液注入工　187本、カルバート（函渠）工　12基、構造物撤去工　１式、仮設工　１式（土留・仮締切工（親杭横矢板）、路面覆工）
⑸　工期　契約締結の翌日から令和７年３月31日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約14,500㎥、鉄筋　約1,300ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。なお、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は、企業の技術力（技術提案［ＶＥ提案］、工事全般の施工計画及び賃上げの実施に関する評価を除く）及び配置予定技術者の技術力について記述した競争参加資格確認申請書（一次審査）（以下「一次審査申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「一次審査資料」という）を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案［ＶＥ提案］、工事全般の施工計画及び従業員への賃金引上げ計画の表明書等（以下「二次審査資料」という）の提出を求める段階的選抜方式の対象工事である。
⑼　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑽　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―２による。
①　「ワンデーレスポンス」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　出来高部分払方式
⑦　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑧　「設計審査会」の設置対象工事
⑨　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑩　難工事施工実績評価対象工事
⑪　難工事功労表彰評価対象工事
⑫　ＣＩＭ活用工事【発注者指定型】
⑬　工事工程表の開示試行工事
⑭　週休２日制適用工事【発注者指定方式】
⑮　新技術導入促進(Ⅰ)型
⑯　技術提案簡易評価型
⑰　段階選抜一次審査選抜者数拡大
⑱　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑲　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑳　条件明示チェックリスト開示の試行工事
㉑　「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事
㉒　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
㉓　監理技術者育成交代モデル工事
㉔　建設現場の遠隔臨場に関する試行工事（発注者指定型）
⑾　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。